

# 塩竈市水道事業会計

## I 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### 1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,658,615,000	0	1,668,084,721	9,469,721	100.57
営業収益	1,566,701,000	0	1,562,472,443	△4,228,557	99.73
営業外収益	91,912,000	0	100,156,118	8,244,118	108.96
特別利益	2,000	0	5,456,160	5,454,160	272,808.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### 2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,573,687,000	1,488,049,652	0	85,637,348	94.55
営業費用	1,439,367,000	1,369,319,572	0	70,047,428	95.13
営業外費用	124,119,000	118,661,202	0	5,457,798	95.60
特別損失	201,000	68,878	0	132,122	34.26
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### ① 収益的収入

予算現額 1,658,615,000 円に対し、決算額 1,668,084,721 円で、執行率は 100.57%となっている。

#### ② 収益的支出

予算現額 1,573,687,000 円に対し、決算額 1,488,049,652 円で、執行率は 94.55%となり、85,637,348 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、総係費で 30,003,077 円、配水及び給水費で 13,265,064 円、営業外費用では、受託工事費で 5,218,818 円などである。

## 2 資本的収入及び支出

### 1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越財源充当額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	268,285,000	0	257,642,447	△10,642,553	96.03
企業債	201,300,000	0	201,300,000	0	100.00
負担金	24,455,000	0	24,297,985	△157,015	99.35
出資金	2,177,000	0	0	△2,177,000	0.00
補助金	39,692,000	0	24,503,000	△15,189,000	61.73
開発負担金	660,000	0	7,426,100	6,766,100	1,125.16
固定資産売却代金	1,000	0	115,362	114,362	11,536.20

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

### 2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち法第26条の規定による繰越額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	842,520,000	0	720,583,865	19,638,000	102,298,135	85.52
水道改良費	89,690,000	0	57,344,786	19,638,000	12,707,214	63.93
第7次配水管整備事業費	184,000,000	0	151,017,500	0	32,982,500	82.07
第2次老朽管更新事業費	138,830,000	0	110,507,800	0	28,322,200	79.59
企業債償還金	420,000,000	0	401,713,779	0	18,286,221	95.64
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### ① 資本的収入

予算現額 268,285,000 円に対し、決算額 257,642,447 円で、執行率 96.03%となっている。

#### ② 資本的支出

予算現額 842,520,000 円に対し、決算額 720,583,865 円で、執行率 85.52%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 462,941,418 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,044,312 円、当年度分損益勘定留保資金 402,501,454 円及び減債積立金 33,395,652 円をもって補てんしている。

## II 経営成績

平成30年度から令和4年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は152,924,175円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

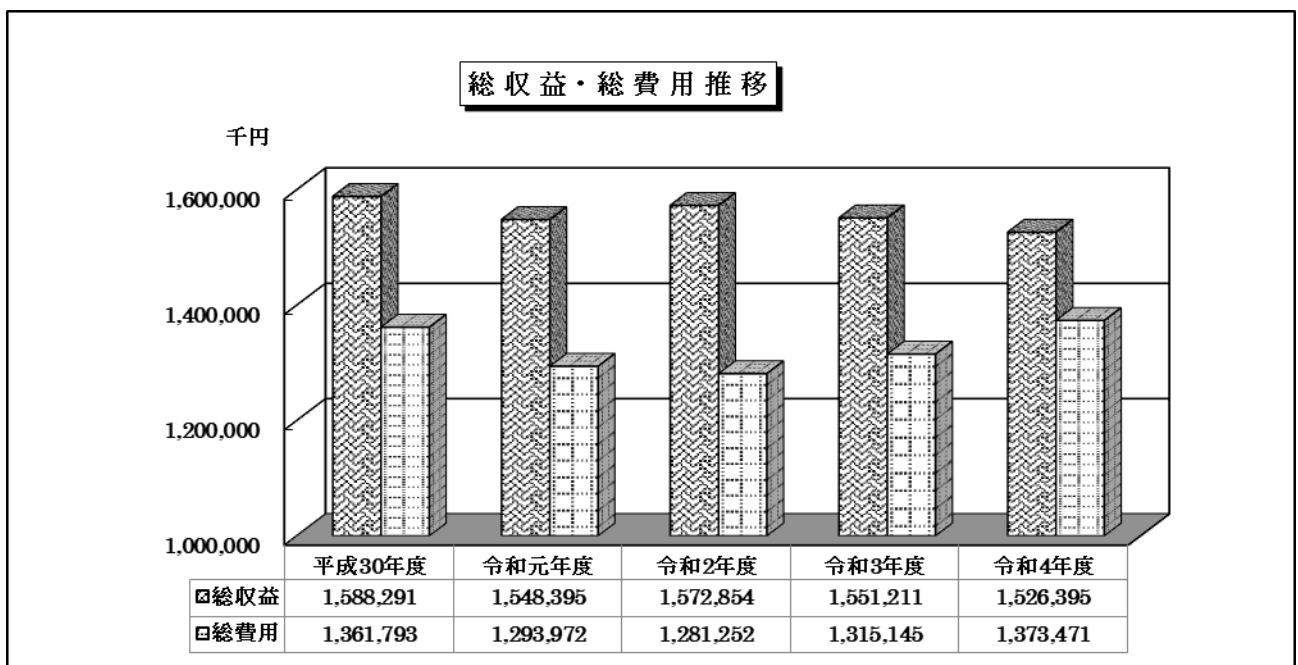
### 1 総収益と総費用

#### 総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A) / (B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
平成30年度	1,588,291,014	100.0	1,361,793,137	100.0	226,497,877	116.6
令和元年度	1,548,395,000	97.5	1,293,972,148	95.0	254,422,852	119.7
令和2年度	1,572,854,495	99.0	1,281,251,813	94.1	291,602,682	122.8
令和3年度	1,551,211,347	97.7	1,315,145,365	96.6	236,065,982	117.9
令和4年度	1,526,395,448	96.1	1,373,471,273	100.9	152,924,175	111.1

(注) すう勢比率は平成30年度を基準年度とする。



本年度の総収支の状況は、平成30年度を100としたすう勢比率で見ると、総収益は前年度と比べ1.6ポイント下回った96.1%、総費用は4.3ポイント上回った100.9%となった。

また、収支比率は前年度と比べ6.8ポイント下回った111.1%となり収支差引では前年度より83,141,807円(35.2%)下回った152,924,175円の純利益となっている。

## 2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より24,815,899円(1.6%)減収となっている。

### 収 益 比 較 表

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,322,248,347	86.6	1,336,125,254	86.1	△13,876,907	△1.0
	水 道 加 入 金	33,610,000	2.2	31,780,000	2.0	1,830,000	5.8
	給 水 工 事 収 益	378,876	0.0	1,753,151	0.1	△1,374,275	△78.4
	そ の 他 営 業 収 益	64,670,972	4.2	65,910,031	4.2	△1,239,059	△1.9
	計	1,420,908,195	93.1	1,435,568,436	92.5	△14,660,241	△1.0
営 業 外 収 益	受 取 利 息	507,004	0.0	537,021	0.0	△30,017	△5.6
	他 会 計 補 助 金	1,725,000	0.1	1,972,000	0.1	△247,000	△12.5
	消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 収 益	4,758,398	0.3	14,773,831	1.0	△10,015,433	△67.8
	受 託 工 事 収 益	1,030,747	0.1	3,501,314	0.2	△2,470,567	△70.6
	長 期 前 受 金 戻 入	80,701,245	5.3	92,596,285	6.0	△11,895,040	△12.8
	引 当 金 戻 入 益	2,790,555	0.2	1,599,004	0.1	1,191,551	74.5
	国 庫 補 助 金	2,390,000	0.2	390,000	0.0	2,000,000	512.8
	他 会 計 負 担 金	6,145,218	0.4	0	0.0	6,145,218	皆増
	計	100,048,167	6.6	115,369,455	7.4	△15,321,288	△13.3
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	5,268,330	0.3	0	0.0	5,268,330	皆増
	過 年 度 損 益 正 修 正 益	170,756	0.0	273,456	0.0	△102,700	△37.6
	計	5,439,086	0.4	273,456	0.0	5,165,630	1,889.0
合 計		1,526,395,448	100.0	1,551,211,347	100.0	△24,815,899	△1.6

### 3 費用

#### 費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,313,248,117	95.6	1,183,029,999	90.0	130,218,118	11.0
営業外費用	60,154,278	4.4	66,985,282	5.1	△6,831,004	△10.2
特別損失	68,878	0.0	65,130,084	5.0	△65,061,206	△99.9
合計	1,373,471,273	100.0	1,315,145,365	100.1	58,325,908	4.4

費用を前年度と比較すると、営業外費用で6,831,004円(10.2%)、特別損失で65,061,206円(99.9%)減少したものの、営業費用で130,218,118円(11.0%)増加したことにより、費用合計で58,325,908円(4.4%)増加している。

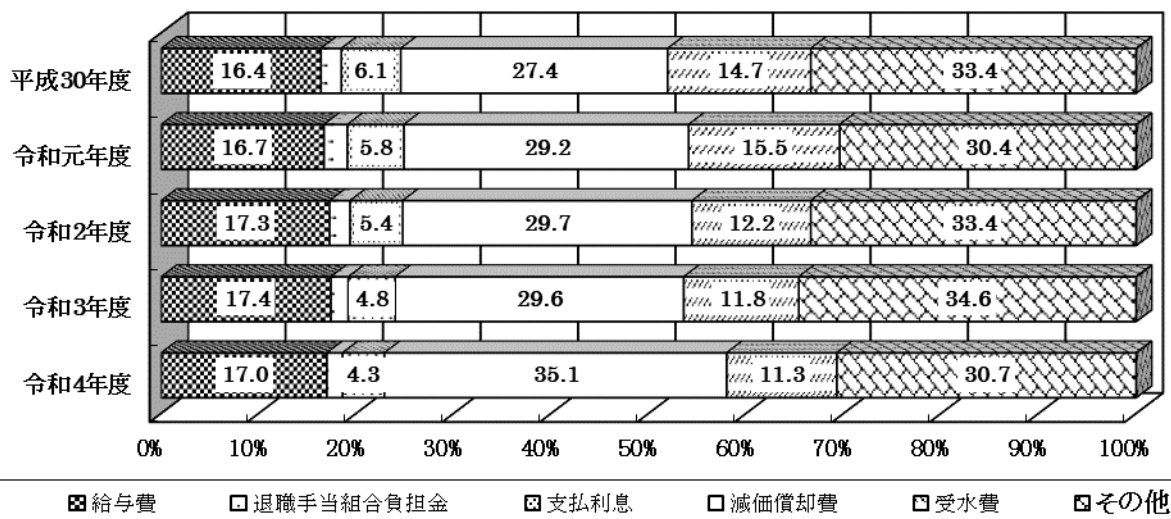
これを費用構成の節別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表17参照)

#### 費用構成別比較表

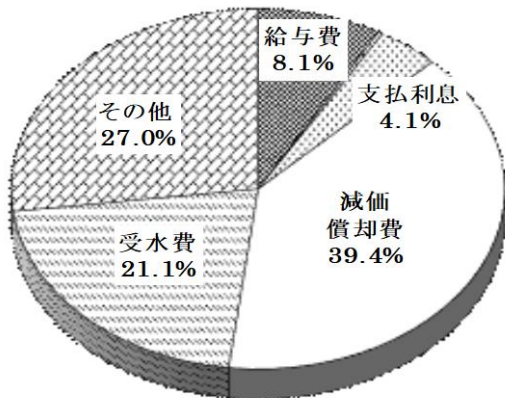
(単位:円、%)

年度 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	233,061,034	17.0	228,246,919	17.4	4,814,115	2.1	
退職手当組合 負担金	21,469,797	1.6	24,085,089	1.8	△2,615,292	△10.9	
支払利息	59,184,732	4.3	63,245,269	4.8	△4,060,537	△6.4	
減価償却費	481,866,771	35.1	388,811,655	29.6	93,055,116	23.9	
受水費	155,711,706	11.3	155,701,458	11.8	10,248	0.0	
その他	委託料	231,391,056	16.8	228,736,396	17.4	2,654,660	1.2
	動力費	8,642,288	0.6	7,366,656	0.6	1,275,632	17.3
	薬品費	95,250	0.0	51,600	0.0	43,650	84.6
	修繕費	8,766,637	0.6	5,904,674	0.4	2,861,963	48.5
	材料費	694,956	0.1	933,749	0.1	△238,793	△25.6
	工事費	78,551,343	5.7	62,380,249	4.7	16,171,094	25.9
	受託工事費	919,258	0.1	3,158,182	0.2	△2,238,924	△70.9
	その他	93,116,445	6.8	146,523,469	11.1	△53,407,024	△36.4
	計	422,177,233	30.7	455,054,975	34.6	△32,877,742	△7.2
合計	1,373,471,273	100.0	1,315,145,365	100.0	58,325,908	4.4	

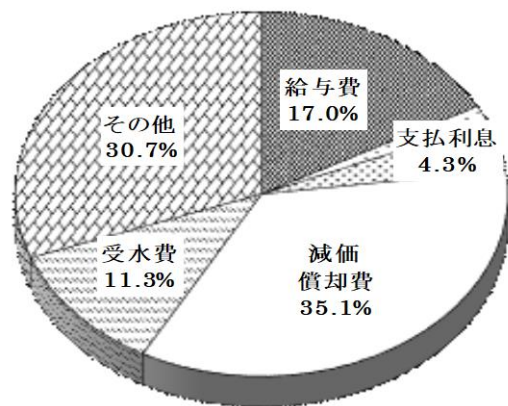
### 費用構成別推移



### 令和3年度年鑑指標・全国平均



### 本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、支払利息 4,060,537 円(6.4%)、退職手当組合負担金 2,615,292 円(10.9%)等で減少したが、減価償却費 93,055,116 円(23.9%)、工事費 16,171,094 円(25.9%)等で増加した。

また、費用の構成比を令和3年度年鑑指標(給水人口5万人以上10万人未満の全国平均)と比較すると、浄水事業を自前で行っていることから、費用全体に占める給与費の割合は17.0%と全国平均より8.9ポイント高く、受水費の割合は11.3%で9.8ポイント低くなっている。

#### 4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	1.06	2.22	1.01	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.10	0.11	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	10.39	20.99	12.13	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) ・総資本＝負債・資本合計  
 ・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2  
 ・総資本利益率(経営業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)  
 ・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)  
 ・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)  
 ・年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和3年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より1.16ポイント下回った1.06%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は0.01ポイント、経常利益が153,368,643円(51.0%)減少したことで、営業収益利益率は10.6ポイント下回った。

なお、年鑑指標より営業収益利益率で1.74ポイント下回ったが、総資本利益率で0.05ポイント、総資本回転率で0.02ポイント上回った。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和3年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	110.39	123.99	99.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率 (%)	110.74	124.07	111.49	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率 (%)	111.13	117.95	111.37	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で13.60ポイント、経常収支比率で13.33ポイント、総収支比率で6.82ポイントそれぞれ下回っている。

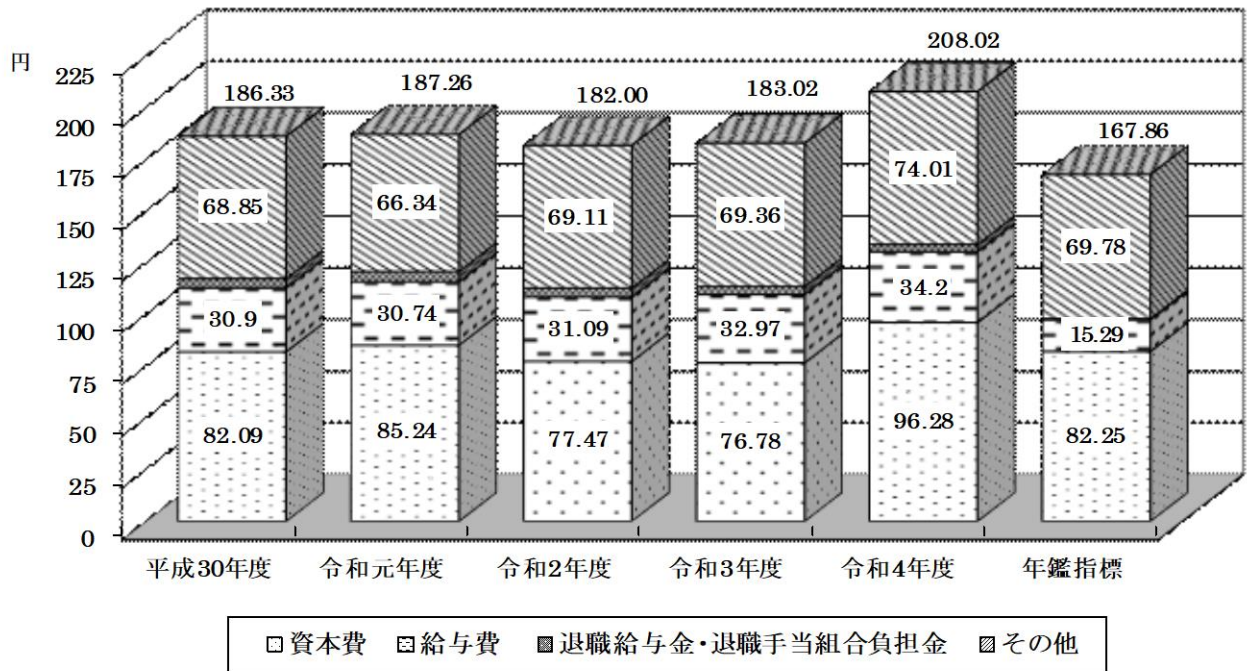
### Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価及び給水原価の推移

項目		年度		令和3年度 年鑑指標		
		令和4年度	令和3年度			
供給単価 (a)		217円37銭	216円87銭	174円22銭		
対前年度伸び率		0.2%	1.9%	3.4%		
給水原価 (b)		208円02銭	183円02銭	167円86銭		
対前年度伸び率		13.7%	0.6%	0.5%		
販売差益 (a-b)		9円35銭	33円85銭	6円36銭		
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費	96円28銭	76円78銭	77円47銭	82円25銭
		給 与 費	34円20銭	32円97銭	31円09銭	15円29銭
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	3円53銭	3円91銭	4円33銭	0円54銭
		そ の 他	74円01銭	69円36銭	69円11銭	69円78銭
		費 用 合 計	208円02銭	183円02銭	182円00銭	167円86銭
	構 成 比 率 (%)	資 本 費	46.3	41.9	42.6	49.0
		給 与 費	16.4	18.0	17.1	9.1
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	1.7	2.1	2.4	0.3
		そ の 他	35.6	37.9	38.0	41.6
		費 用 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
	対 前 年 度 伸 率 (%)	資 本 費	25.4	△0.9	△9.1	0.5
		給 与 費	3.7	6.0	1.1	△3.3
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	△9.7	△9.7	△12.3	0.0
		そ の 他	6.7	0.4	4.2	1.2
		費 用 合 計	13.7	0.6	△2.8	0.5



### 給水原価推移



(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和3年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m<sup>3</sup>当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は、令和3年度より50銭高い217円37銭になっている。これは、前年度と比較し有収水量が77,973 m<sup>3</sup>(1.3%)減となったことによるものである。

一方、1 m<sup>3</sup>当りの給水原価(1 m<sup>3</sup>当りの飲料水供給に要する費用)では、前年度より25円高い208円2銭になっている。その内訳を金額で見ると、退職手当組合負担金で38銭下がったが、資本費で19円50銭、給与費で1円23銭、その他で4円65銭上がったことによるものである。この給水原価を年鑑指標の全国平均167円86銭と比較すると40円16銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成30年度の給水原価186円33銭と比較し、本年度は21円69銭高くなっている。

なお、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は104.49%となり前年度より14.01ポイント下がっている。販売差益についても、令和4年度販売単価1 m<sup>3</sup>当りの利益は、前年度より24円50銭下がった9円35銭となっている。

## IV 財政状態

令和4年度末の財政状態は、審査資料別表19に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	653,787,150	558,621,180	95,165,970
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,483,327	△868,501,685	633,018,358
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,413,779	396,089,020	△596,502,799
資金増加額(1+2+3)	217,890,044	86,208,515	131,681,529
資金期首残高	1,940,473,873	1,854,265,358	86,208,515
資金期末残高	2,158,363,917	1,940,473,873	217,890,044

(注) 審査資料別表20参照

本年度の資金期末残高は、前年度末より217,890,044円増加し2,158,363,917円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュは、未払金が増加したことなどにより、前年度より95,165,970円増加し、653,787,150円となっている。

投資活動によるキャッシュは、前年度より633,018,358円増加し△235,483,327円となっている。これは、有形固定資産の取得による支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュは、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少などにより、前年度より596,502,799円減少し△200,413,779円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	311.08	319.65	299.00	354.57	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	62.69	61.84	62.38	72.52	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.50	89.49	89.57	89.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

(注) ・流動比率(短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率(経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率(固定資産の調達状態を示す)

前年度と比較してみると、自己資本構成比率で0.85ポイント改善されたが、流動比率で8.57ポイント、固定資産対長期資本比率で0.99ポイント下回った。

## V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は24,815,899円(1.6%)減の1,526,395,448円、総費用は58,325,908円(4.4%)増の1,373,471,273円で、収支差引は純利益152,924,175円で、前年度と比較し純利益で83,141,807円(35.2%)減となって決算された。

総収益の減の内訳は、営業外収益の他会計負担金6,145,218円(皆増)、特別利益の固定資産売却益5,268,330円(皆増)、営業収益の水道加入金1,830,000円(5.8%)などが増となったが、営業収益の給水収益が料金収入の減により13,876,907円(1.0%)減少した他、営業外収益の長期前受金戻入11,895,040円(12.8%)などが減となったことによるものである。

総費用の増の内訳は、特別損失の臨時損失64,354,845円(皆減)、営業外費用の企業債利息4,060,537円(6.4%)などで減となったが、営業費用で有形固定資産減価償却費93,055,116円(24.3%)、工事費16,171,094円(25.9%)などが増となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では718,374,448円(73.6%)減の257,642,447円、総支出では、801,147,161円(52.6%)減の720,583,865円となっており、収支差引の不足額462,941,418円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

供給単価と給水原価の関係では、1<sup>m</sup>当たりの供給単価は217円37銭、給水原価208円2銭で9円35銭の黒字となっているが、前年度と比較すると販売差益は24円50銭の減となっており、内訳としては、給水原価が資本費、給与費などで25円上がったことによるものである。

本年度の水道事業は、前年度と比較し純利益の減で決算された。これは、給水人口の減による水道料金収入や有収率の減によるものである。今後も減収が続くことが予想され、経営を取巻く環境の悪化が危惧される。さらに、仙台市との共同浄水場の建設や事業の広域化、管路や老朽施設の更新など費用の増加が見込まれる。これらの状況に対応するため、これからも有収率の向上などの日々の努力を積み重ねることにより健全経営を維持し、低廉な水の安定供給に努力されたい。